

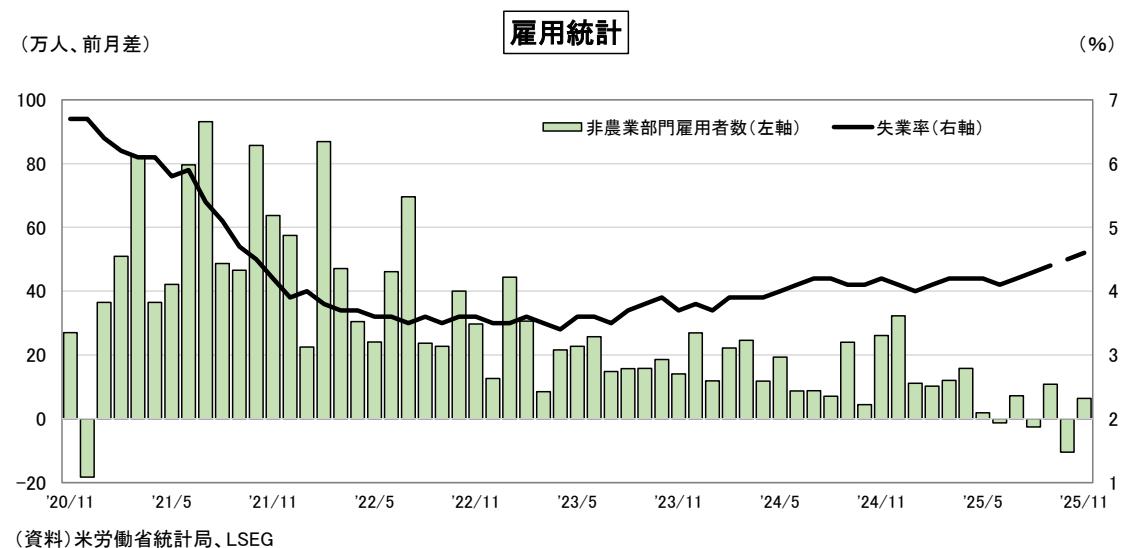
リサーチ&ソリューション第1部 佐古 佳史

(米国)まちまちな内容となった11月雇用統計

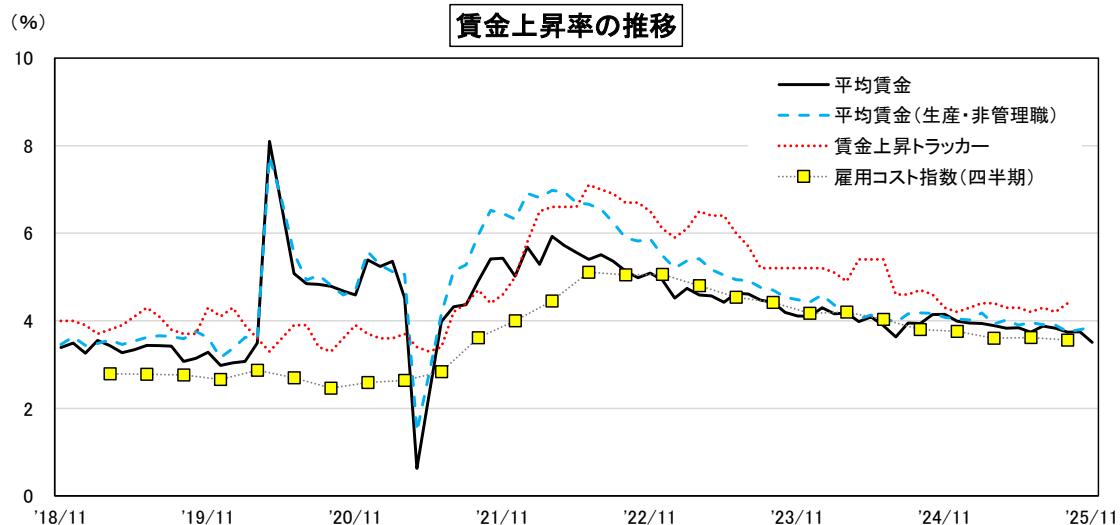
16日に公表された11月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から6.4万人(事業所調査)の増加となった。あわせて公表された10月の非農業部門雇用者数は同▲10.5万人となり、政府支出削減の影響が反映された。こうしたことから、3か月平均では同6.7万人の増加ペースとなった。労働市場の底割れは回避できている。

失業率はデータがある9月時点から0.2ポイント上昇し、4年超ぶりの水準である4.6%となった。また、政府機関閉鎖の影響から家計調査が十分に実施できておらず、10月の失業率は欠損値となつた。

労働省統計局は、失業率の推計に用いる労働力人口の11月分の推計について、「通常より分散がやや大きい可能性がある」と事前に報告しており、11月の失業率については多少割り引いて考える必要があるかもしれない。なお、12月分については通常通りの予定となっている。



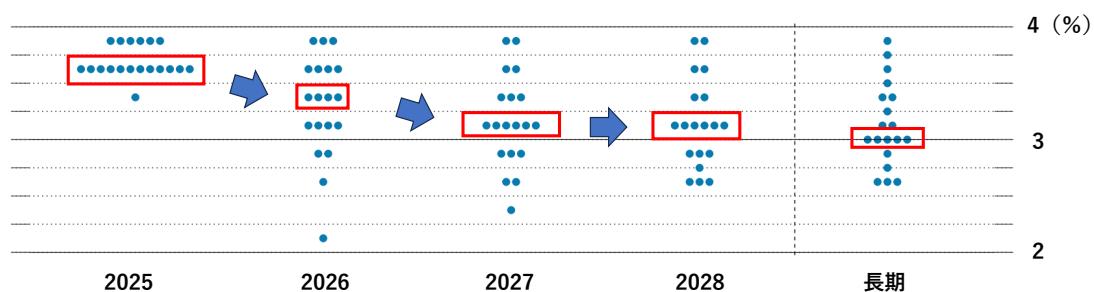
11月の平均時給は前年比3.5%(前月比0.1%)、生産・非管理職の時給は同3.9%(同0.3%)の上昇となり、まちまちな動きとなったものの、全体としては、2%物価目標と整合的な上昇率といえる。



(資料)米労働省統計局、アトランタ連銀、LSEG

11月の雇用統計は強弱が混ざった結果となったが、概ね12月FOMC時点の経済見通しに沿った内容といえる。このため、金融政策との関連を考えると、26年の利下げペースの再考察は、現時点では不要と思われる。

12月FOMC時点のドットプロット



(資料) FRB 2025年12月FOMC (注) 枠は中央値。